

2021年7月20日  
日本ガス協会

## 日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

### <はじめに>

いよいよ東京オリンピックが7月23日に開幕する。ガス業界として、都市ガスの安定供給や保安業務に支障をきたすことがないよう、万全を期してまいりたい。

### 1. グリーン成長戦略でのガスの位置づけ

先日、正式に閣議決定された成長戦略や改訂されたグリーン成長戦略において、メタネーションや水素の直接利用など、カーボンニュートラルなガスを供給する産業が「次世代熱エネルギー産業」として「成長が期待される重点14分野」のひとつに位置づけられた。

次世代熱エネルギー産業における今後の取り組みとして、供給サイドのカーボンニュートラル化においては、メタネーションをはじめとするガスの脱炭素化の実現とともに、コジェネなど分散型エネルギーシステムの普及やデジタル技術の活用による最適なエネルギーシステムなどを通じた総合エネルギーサービス企業への転換が示されている。

需要サイドのカーボンニュートラル化においては、トランジション期の天然ガスへの燃料転換、クレジットでオフセットされたLNGの導入促進などの脱炭素化の実現とともに、ガスインフラの継続的な強化による更なるレジリエンス向上、地域への貢献を通じたエネルギーの安定供給の確保などが示された。

また14分野の1つである「水素・燃料アンモニア産業」では定置用燃料電池の社会実装の推進、「カーボンリサイクル・マテリアル産業」ではメタネーションの技術開発、「船舶産業」ではLNG燃料船の普及推進が記

載された。

このようにグリーン成長戦略にはガスに関連する項目が数多く盛り込まれており、ガス業界として、この期待にお応えしていけるよう、業界一丸となって取り組んでまいりたい。

## 2. 第1回メタネーション推進官民協議会

メタネーション推進官民協議会は、メタネーションを中心に技術的・経済的・制度的課題や、解決に向けたタイムラインを官民で共有し、一体的に取り組むを進めるもので、6月28日に第1回が開催された。

本協議会では、官民が一体となって、グリーン成長戦略（次世代熱エネルギー産業）で掲げた取り組みを着実に実施し、ガスのカーボンニュートラル化等の達成を目指す。

目標は、日本ガス協会のアクションプランも踏まえ、2030年までに既存インフラへ合成メタンを1%注入し、水素直接利用等の手段と合わせて5%のガスのカーボンニュートラル化を実現すること、さらに2050年までに既存インフラに合成メタンを90%注入し、水素直接利用等と合わせてガスのカーボンニュートラル化達成を目指すことなどが挙げられている。

協議会での検討テーマは、技術的課題としてメタネーション設備大型化・高効率化など、経済的課題として合成メタン製造に適した場所の検討など、制度的課題としてCO<sub>2</sub>のカウントの考え方などである。

また、メタネーションの実現に向け、有識者や関係団体、都市ガス事業者のほかに、商社やエンジニアリング会社、産業用のユーザーや船舶会社などさまざまな業界から幅広く参加されていることが本協議会の特徴である。

第1回協議会では、松山資源エネルギー庁電力・ガス事業部長から、「産業、民生部門におけるエネルギー消費量の約6割を占めるのは熱であり、熱分野をどう脱炭素化していくのかが大きな鍵となること」、「メタネーションの技術を既存のインフラを使い導入していくことが、未来を描きながら足元の改革を実現していくうえで非常に重要な鍵となること」などの話があった。

また、委員の皆さまからも、「既存のインフラを活用できるメタネーションのメリットを最大限に活用し、投資リスクを減らしながらカーボンニュートラルに近づけることが重要である」といったメタネーションへの期待とともに、その実現に向けた課題など、多くの貴重な意見が出された。

メタネーションの実現に向け、さまざまな業界の皆さまとともに、官民一体となって、いよいよ動き始めたことを実感している。

あらためて、協議会を立ち上げていただいたことに感謝するとともに、ガス業界として一丸となり、メタネーションをはじめとするガスのカーボンニュートラル化の実現に向け、取り組み課題の整理・役割分担を行うこと、サプライチェーン構築に向けた業界大でのアライアンスの検討や、メタネーションなどカーボンニュートラル実現に向けた技術開発への政策支援の獲得など、強い決意で取り組んでまいりたい。

以上